

1. 調査概要

- ①調査目的：都道府県、市町村における災害廃棄物に係る各種状況の把握と特徴・課題の抽出
- ②調査方法：アンケート調査票の電子メールによる送付・回収
- ③調査対象：都道府県、市町村（一部事務組合を含む）
- ④調査項目：下表参照

分類	主な調査項目
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理に係る市町村との協定締結状況 ・仮設トイレ等の保有状況 など
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理に係る市町村・関連団体との協定締結状況 ・仮置場・集積場の候補地リストの準備状況 ・仮設トイレ等の保有状況 など
焼却処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性に関する上乗せ基準の状況 ・浸水対策としての立地上の配慮の状況 ・自家発電設備の整備状況 など

- ⑤集計方法：全国単純集計及びクロス集計（クロス集計項目は下表参照）

分類	クロス集計項目
都道府県	地域別
市町村	地域別、自治体の人口規模別、災害廃棄物処理体制の有無別、太平洋沿岸市町村とそれ以外の市町村別
焼却処理施設	地域別

- ⑥回収率：都道府県向け100%（47/47）、市町村向け93%（1,617/1,742）、焼却処理施設向け84%（977/1,169）
（2月27日（木）までの回答を有効とした。）

2. 調査結果

都道府県 (1/2)

- 都道府県内の市町村との協定の締結割合は**全国平均で30%**、地域別では**地域によりバラつき**があり、**関東地方、中部地方、近畿地方**の順で高い(図1)。
- 他の都道府県や都道府県外の市町村との協定の締結割合は**全国平均で30%**、地域別では**地域によりバラつき**があり、**近畿地方、中国地方、中部地方**の順で高い(図2)。協定を締結している都道府県のうち、同じ大規模災害で被災しないと想定される都道府県や市町村との協定の締結状況は**全国平均で50%**(図3)。

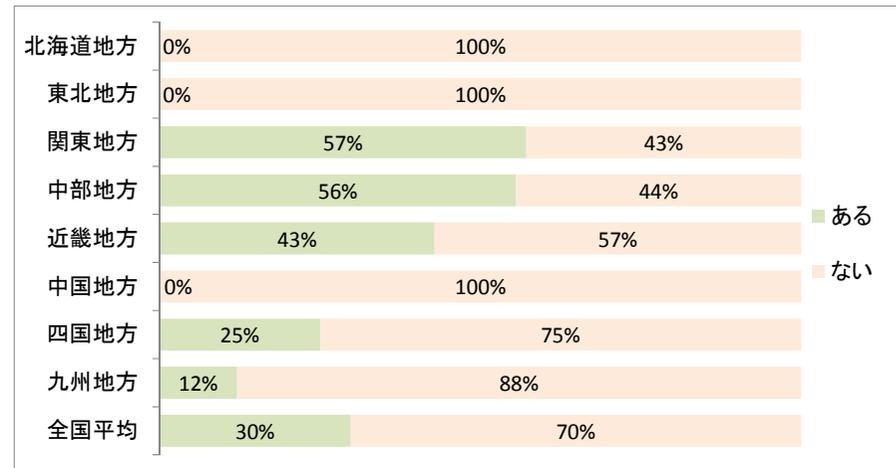


図1 都道府県内の市町村との協定締結状況(地域別)

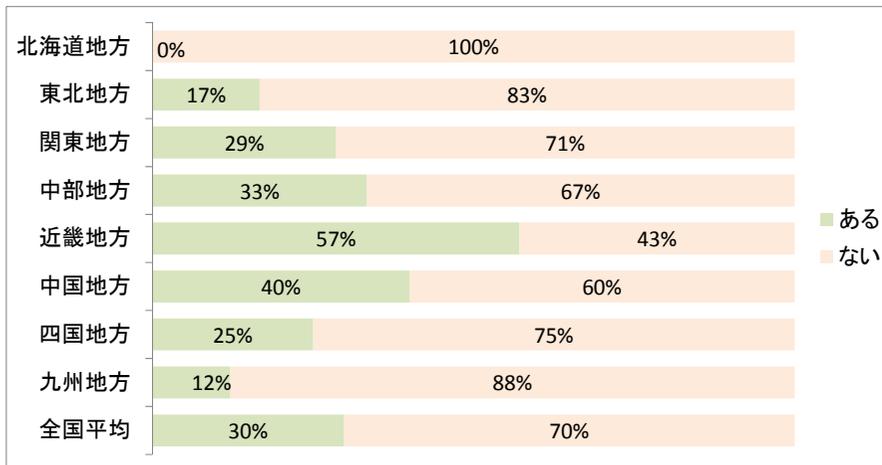


図2 都道府県外の市町村等との協定締結状況(地域別)

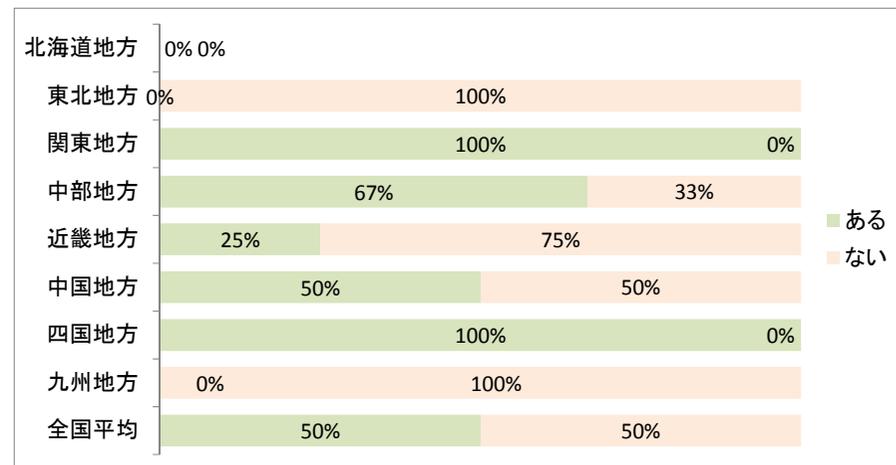


図3 同じ大規模災害で被災しないと想定される市町村等との協定締結状況(地域別)

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
 ※無効回答は対象外として集計

2. 調査結果

都道府県 (2/2)

- 都道府県における仮設トイレの保有割合は**全国平均で31%**、地域別では**地域によりバラつきがあり、関東地方、中国地方、近畿地方**の順で高い(図4)。
- 簡易トイレの保有割合は**全国平均で53%**、地域別では**地域によりバラつきがあり、中部地方、四国地方、関東地方**の順で高い(図5)。

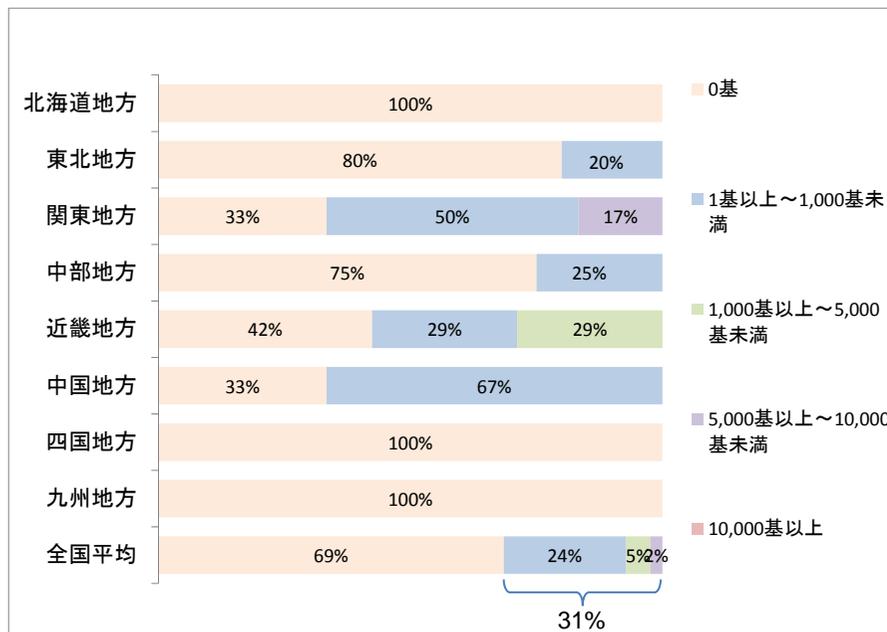


図4 仮設トイレの保有状況(地域別)

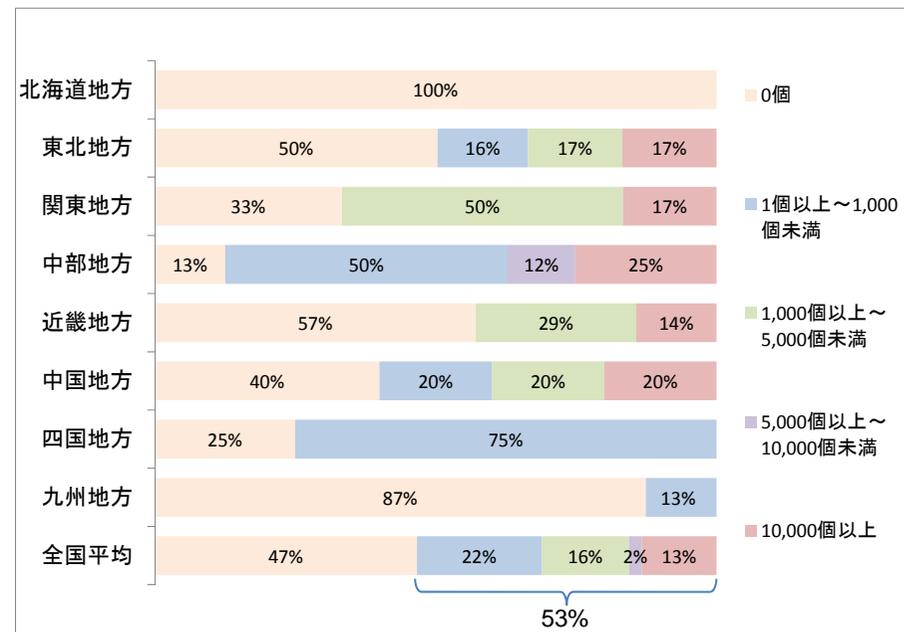


図5 簡易トイレの保有状況(地域別)

<仮設トイレ、簡易トイレの定義>

仮設トイレ: 災害用簡易組み立てトイレ、レンタルトイレ及び他市町村・関係業界等から提供されたくみ取り式トイレの総称

簡易トイレ: 災害用携帯型簡易トイレ

※出典:「仙台市震災廃棄物等対策実施要領(平成25年5月,仙台市環境局)」

2. 調査結果

市町村 (1/5)

● 市町村間での協定の締結状況について以下の特徴がある。

- ✓ 協定の締結割合は**全国平均で21%**。
- ✓ **人口規模が大きい市町村ほど協定締結の割合が高い**(図6)。
- ✓ **災害廃棄物処理体制を定めている市町村ほど協定締結割合が高い**(図7)。
- ✓ 協定締結の割合は**地域によりバラつきがあり、関東地方が最も高い**(図8)。

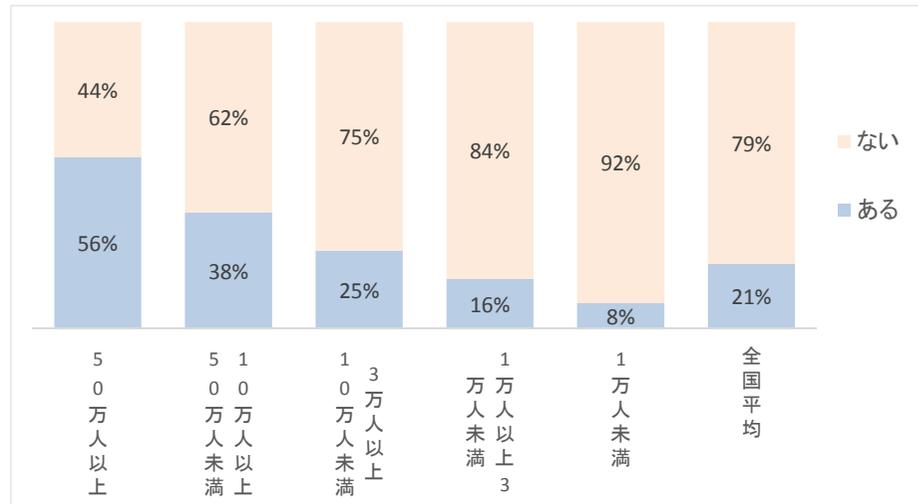


図6 市町村間の協定締結状況(人口規模別)

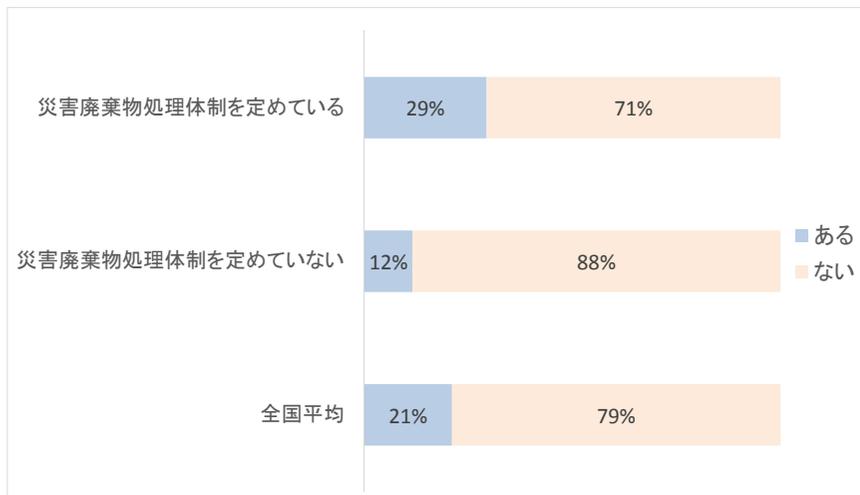


図7 市町村間の協定締結状況(災害廃棄物処理体制の有無別)

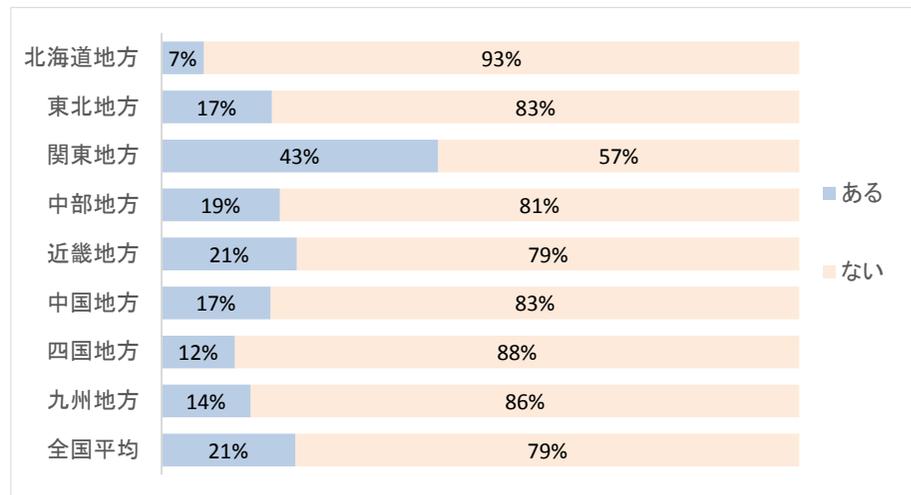


図8 市町村間の協定締結状況(地域別)

2. 調査結果

市町村 (2/5)

- 産業廃棄物協会・産業廃棄物処理事業者との協定の締結割合は**全国平均で9%**、人口別では**人口規模が大きい市町村**ほど高く(図9)、地域別では**地域によりバラつきがあり九州地方※**が最も高い(図10)。

※熊本県内の全市町村が熊本県産業廃棄物協会と協定を締結している。

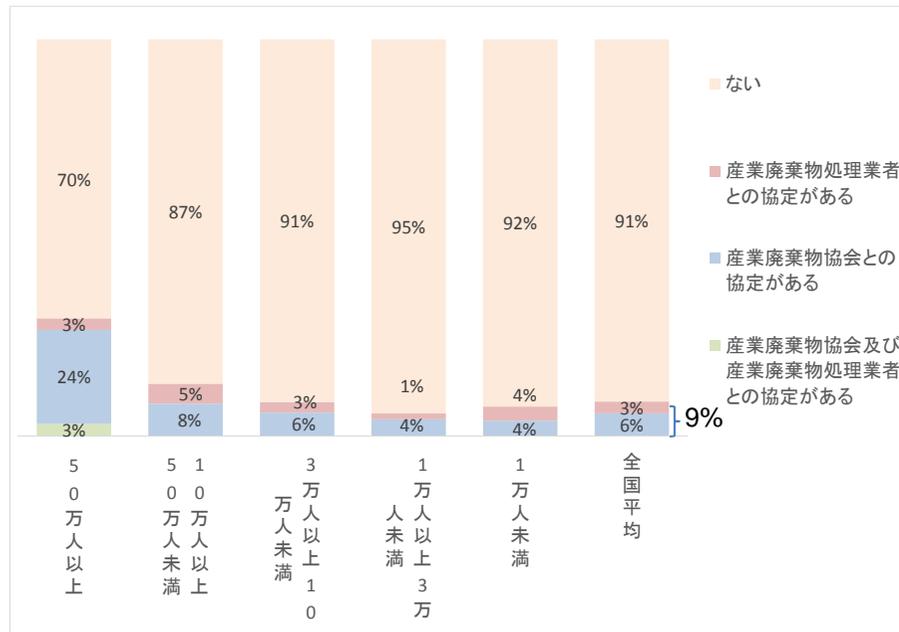


図9 産業廃棄物協会等との協定締結状況(人口規模別)

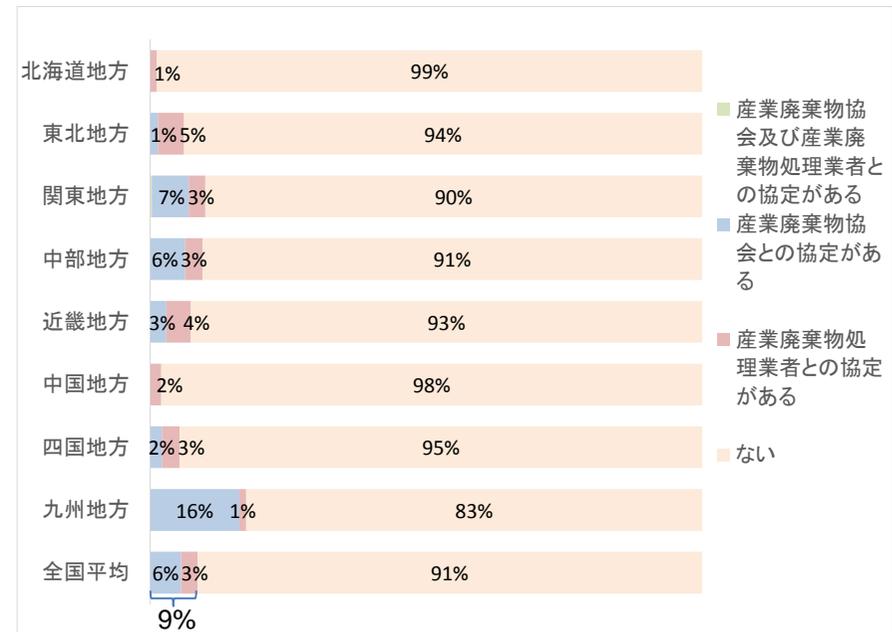


図10 産業廃棄物協会等との協定締結状況(地域別)

2. 調査結果

市町村 (3/5)

- 仮置場・集積場の候補地リストの有無について以下の特徴がある。
 - ✓ 仮置場、集積場(両方又はいずれか一方)の候補地リストを有する市町村は**全国平均で31%**。
 - ✓ **人口規模が大きい市町村**ほど候補地リストを有している割合が高い(図11)。
 - ✓ **災害廃棄物処理体制**を定めている市町村ほど候補地リストを有している割合が高い(図12)。
 - ✓ 候補地リストを有している割合は**地域によりバラつきがあり、中部地方、関東地方、九州地方の順で高い**(図13)。

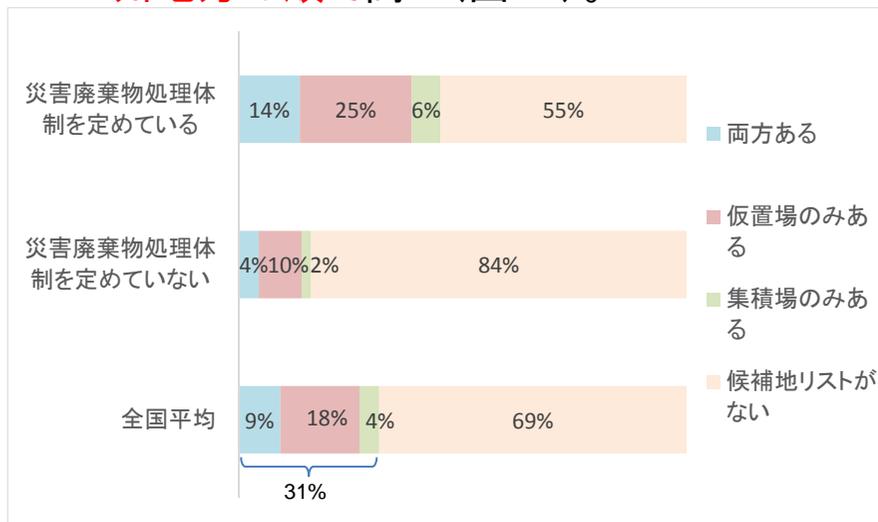


図12 仮置場・集積場の候補地リストの有無(災害廃棄物処理体制の有無別)

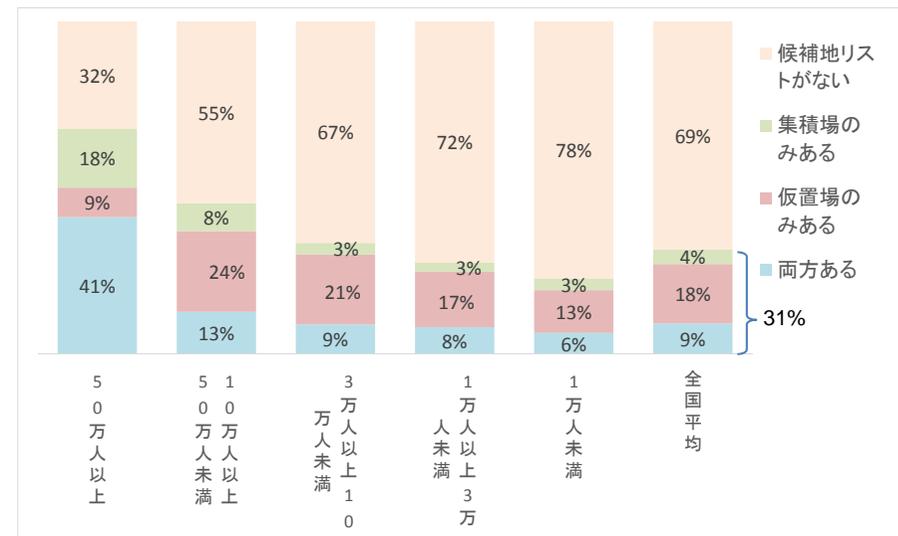


図11 仮置場・集積場の候補地リストの有無(人口規模別)

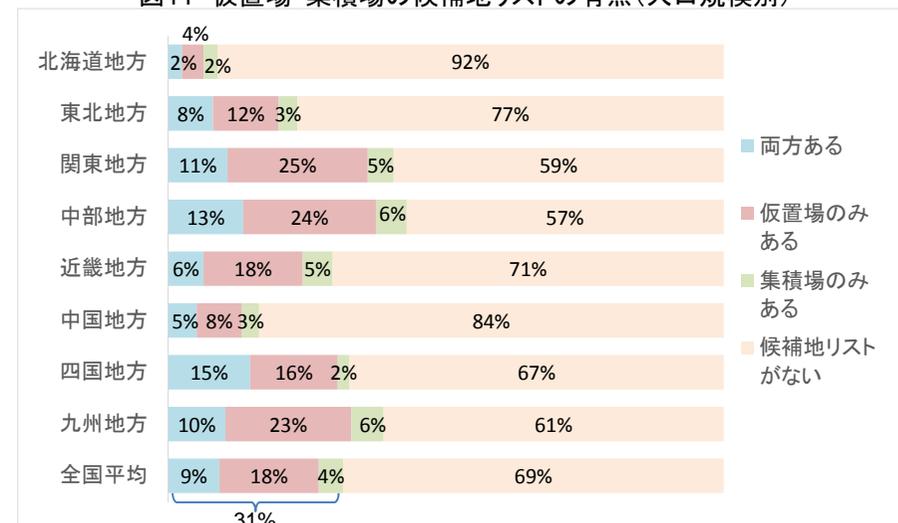


図13 仮置場・集積場の候補地リストの有無(地域別)

<本調査における仮置場、集積場の定義>
仮置場: 市街地内にて市民からの災害廃棄物を一次的に受け入れる場所
集積場: 大量に発生した災害廃棄物を集め分別や中間処理する場所

2. 調査結果

市町村（4/5）

- 市町村における仮設トイレの保有割合は**全国平均で37%**、地域別では**地域によりバラつきがあり、関東地方、近畿地方、中部地方の順で高い**(図14)。
- 簡易トイレの保有割合は**全国平均で51%**、地域別では**地域によりバラつきがあり、近畿地方、中部地方、関東地方の順で高い**(図15)。

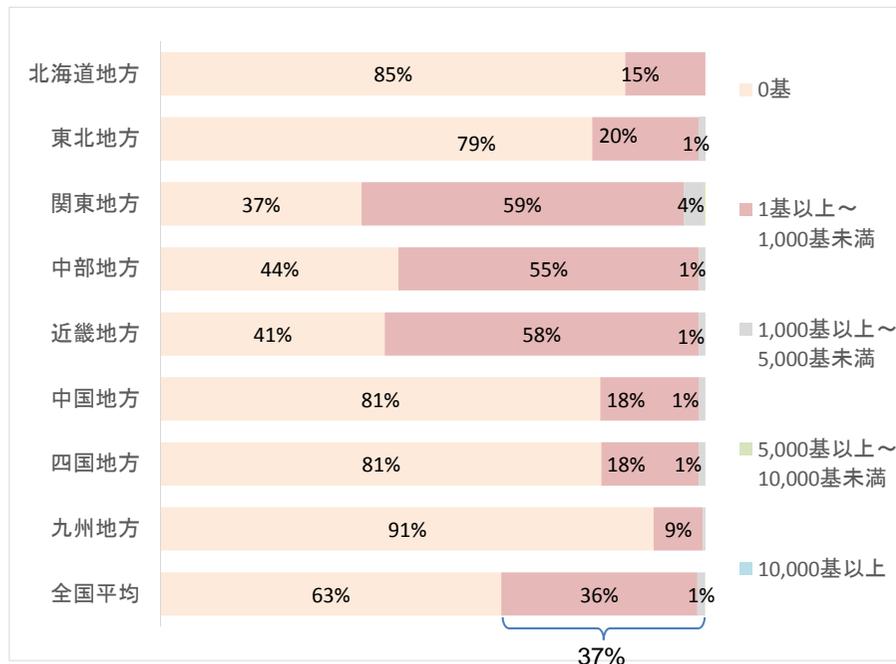


図14 仮設トイレの保有状況(地域別)

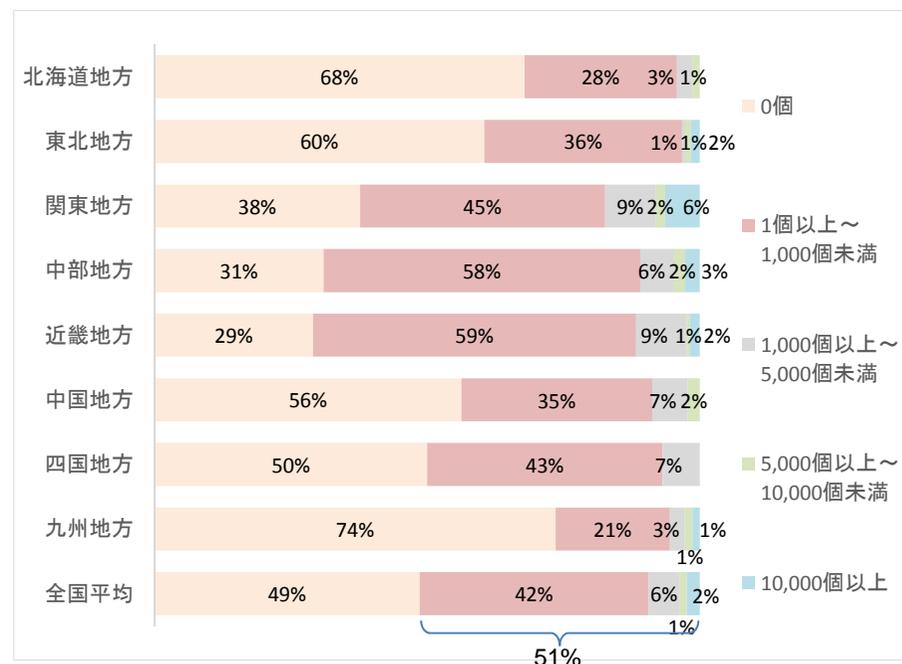


図15 簡易トイレの保有状況(地域別)

<仮設トイレ、簡易トイレの定義>

仮設トイレ: 災害用簡易組み立てトイレ、レンタルトイレ及び他市町村・関係業界等から提供されたくみ取り式トイレの総称

簡易トイレ: 災害用携帯型簡易トイレ

※出典:「仙台市震災廃棄物等対策実施要領(平成25年5月,仙台市環境局)」

2. 調査結果

市町村 (5/5)

● **太平洋沿岸に位置する市町村** (下図着色地域) とそれ以外の市町村についての、災害廃棄物に係る各種準備の状況は図16～図18のとおりである。いずれの項目においても、それ以外の市町村に比べて、**太平洋沿岸市町村は準備が進んでいる。**

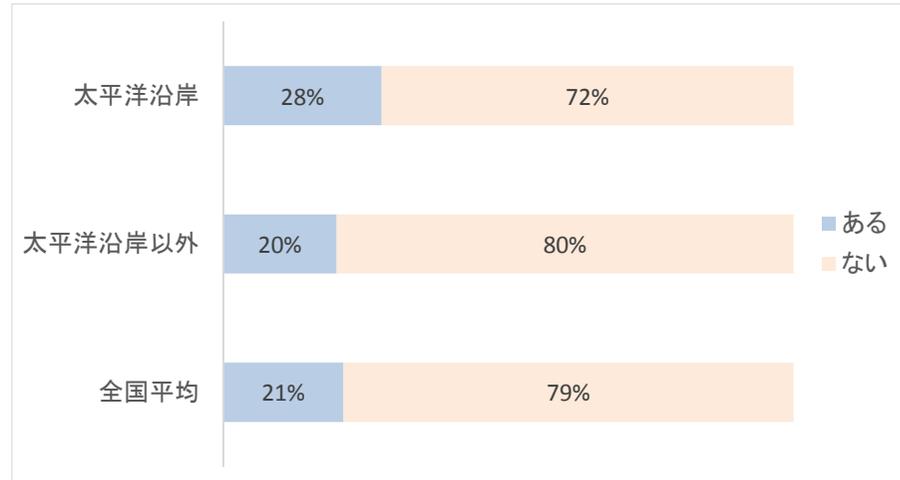


図16 市町村間の協定締結状況
(太平洋沿岸市町村とそれ以外の市町村)

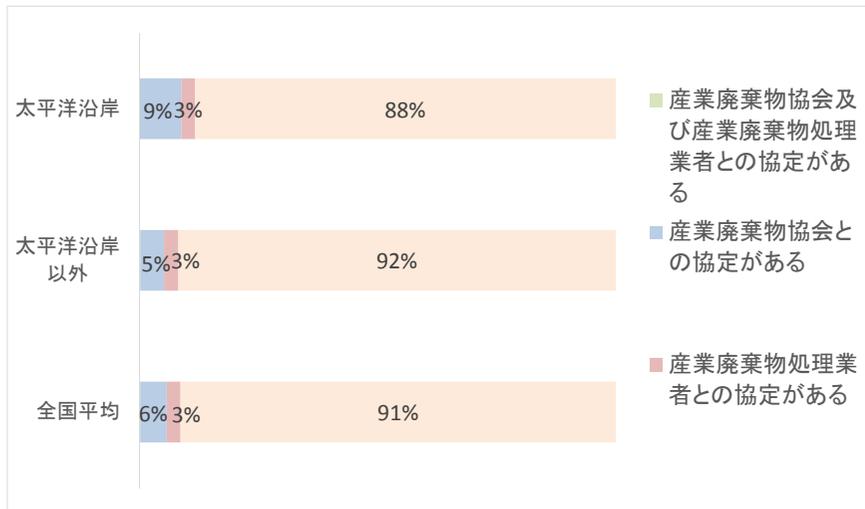


図17 産業廃棄物協会等との協定締結状況
(太平洋沿岸市町村とそれ以外の市町村)

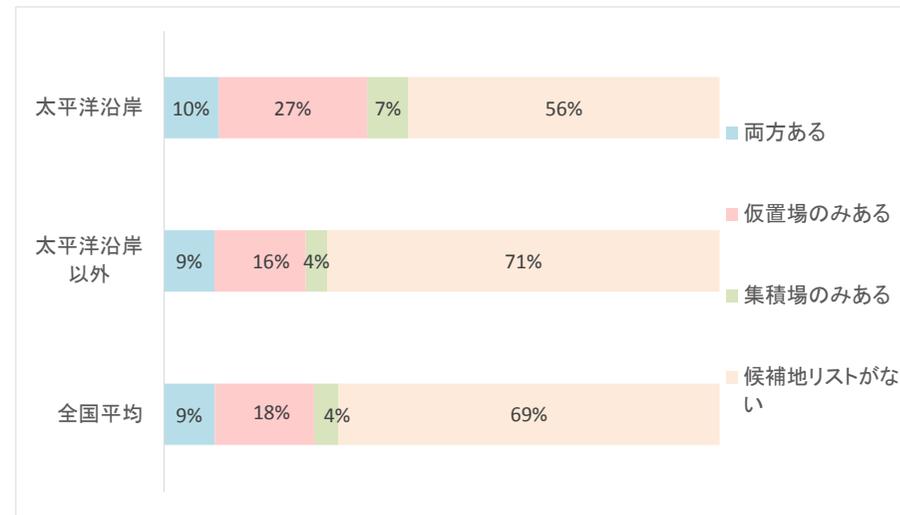


図18 仮置場・集積場の候補地リストの有無
(太平洋沿岸市町村とそれ以外の市町村)

2. 調査結果

焼却処理施設 (1/2)

- 耐震性に関する上乗せ基準を採用している焼却処理施設の割合は**全国平均で11%**、地域によるバラつきは少ないが、**中部地方**が他よりもやや高い(図19)。
- 浸水対策としての立地上の配慮(津波等の影響を受けにくい場所を施設整備地として選定する等)をしている焼却処理施設の割合は**全国平均で45%**、地域別では**中国地方、四国地方、九州地方**の順で高い(図20)。

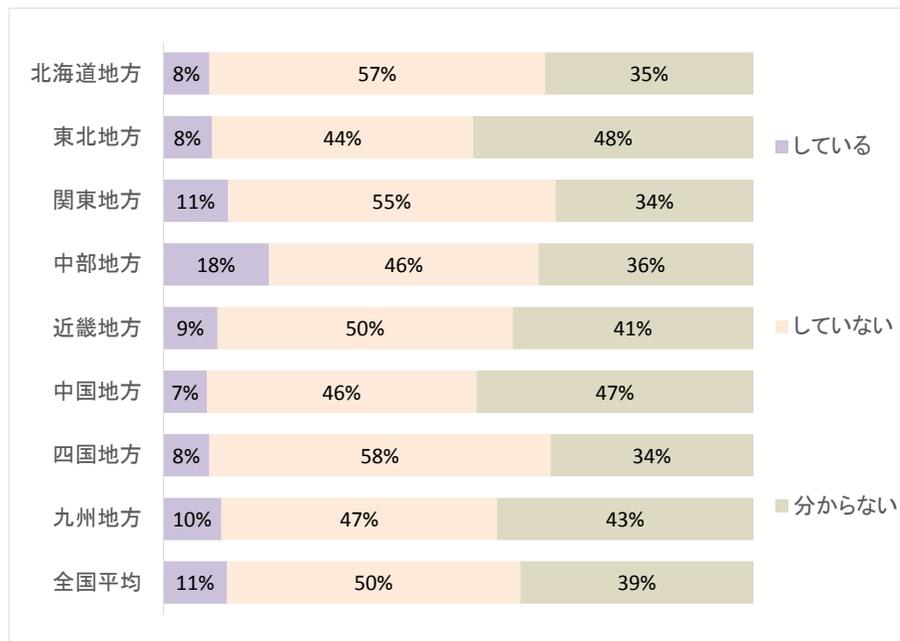


図19 耐震性に関する上乗せ基準の状況(地域別)

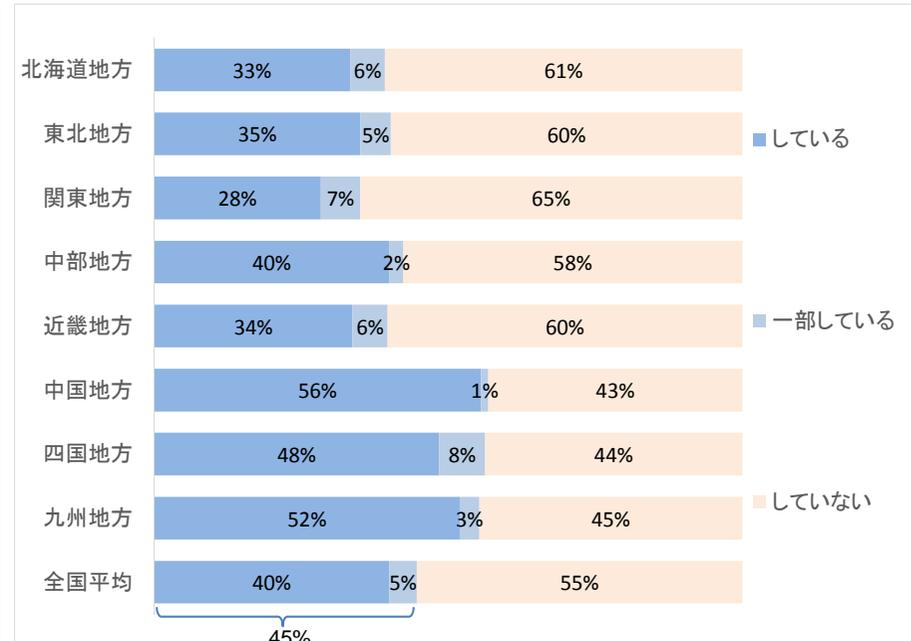


図20 浸水対策としての立地上の配慮の状況(地域別)

2. 調査結果

焼却処理施設 (2/2)

- 自家発電設備を有している焼却処理施設の割合は**全国平均で9%**、地域によるバラつきは少ないが、**中国地方**が他よりもやや高い(図21)。
- 災害時の対応計画を策定している焼却処理施設の割合は**全国平均で32%**、地域別では**九州地方、四国地方の順で低い**(図22)。

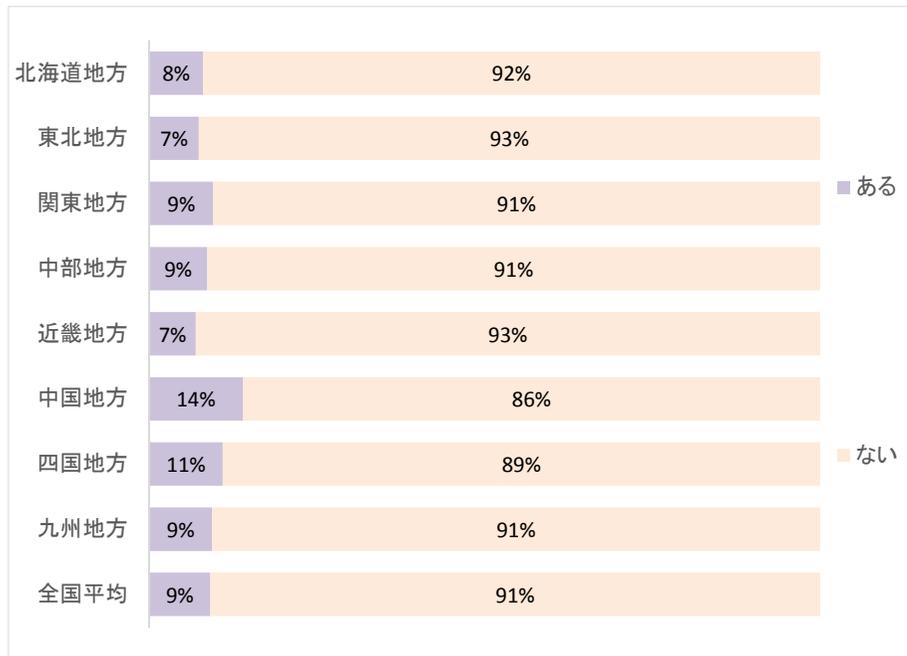


図21 自家発電設備の整備状況(地域別)

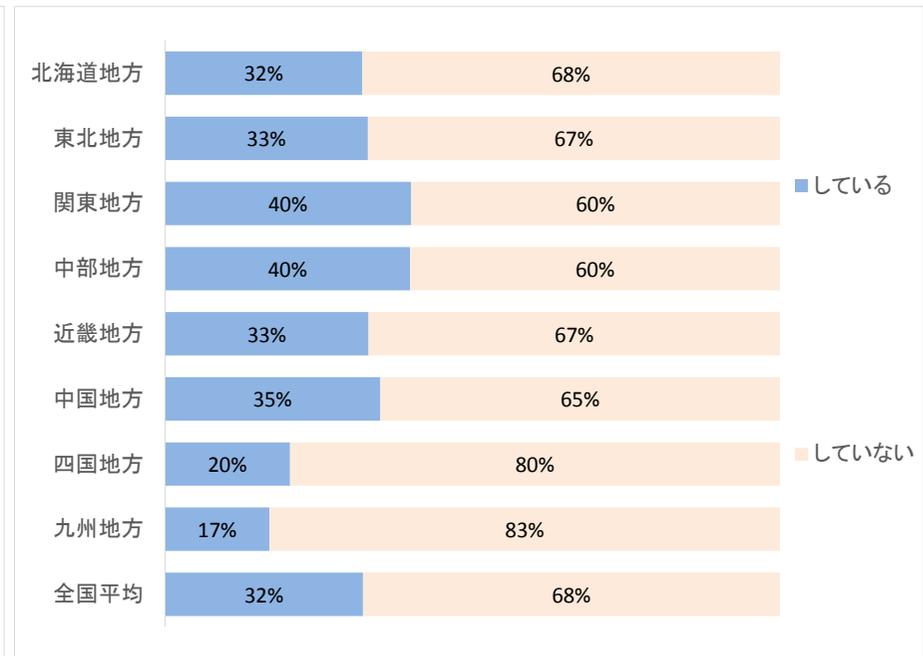


図22 災害時の対応計画の整備状況(地域別)

3. まとめ

- 都道府県と市町村等との災害廃棄物処理に係る協定締結状況は、近畿地方は府県内外ともに締結割合が高く、関東地方や中部地方は都県内の市町村との締結割合が高い。全国平均では、協定締結割合は3割程度にとどまっており、必ずしも充実している状況ではない。また、地域によるバラつきが見られる。
- 市町村間の災害廃棄物処理に係る協定締結状況は、全国平均で2割程度にとどまっており、人口規模が大きい市町村(50万人以上の規模では56%、1万人未満の規模では8%)ほど締結割合が高い傾向にある。これは産業廃棄物協会や産業廃棄物処理事業者との協定締結割合についても同じ傾向がみられる。
- 仮置場・集積場の候補地リストを有していない市町村が7割程度であり、全国的な傾向として、災害廃棄物処理に係る準備が十分であるとはいえない状況であるが、災害廃棄物処理体制を定めている市町村では、約半数の市町村が候補地リストを作成している。
- 太平洋沿岸に位置する市町村は人口規模の大きい市町村の割合がその他の地域に比べて高いこともあり、いずれの項目においてもそれ以外の市町村に比べて、準備が進んでいる。

<今後の課題>

- 災害時における廃棄物処理に関する先進的な取組や優良事例を整理し、都道府県及び市町村の優良な協定の締結や、仮置場の候補地リストの作成などの取組を推進していく。
- 地域毎に現状を把握した上で、災害時における廃棄物処理対策を着実に進める。